

# 一栄谷の 異見 私見



TPPの大筋合意にもなつて政府から示された影響試算のお粗末さには驚かされる。関税全面撤廃を前提にした先の試算は、GDP増加率が0.66%、GDP増加額は3.2兆円、農林水産産増加額は△3兆円であったのに対し、大筋合意ではそれぞれ2.59%、13.6兆円、△0.13、0.12兆円と大きく異なる。警戒とされた農産物の重要5品目はそれぞれに実質輸入枠を増やしなからも関税は維持できたとして「影響は限定的」とする一方で、GDPは大筋合意前の試算に比べて10兆円も増加するという泡のような数値が付け加えられている。TPP交渉をうまく切り抜けたとするとともに、アベノミクスの成長戦略の柱すべく、TPPが有効することによるGDPの大幅増加を期待したためにつくった数値ではない。

泡の中身は、合意前の試算では、安い輸入品が増加することにもなつ消費増でGDPの増加ははかられるとしていたものを、今回は関税の全面撤廃には幸ならなかったことから消費増等の効果は

縮小するとしながらも、経済体質の強化と投資ルールの共通化というGDP増加要因をもち出したものである。これでは合意前と合意後と比較する意味がないとともに、政府の都合主義によるどちらあげと抑えられて当然ともいえる。

## 他人事でしかない

## TPP推進の世論

こうした政府試算とは別に目を引かれたのが、帝国データバンクによるTPP協定に関する企業の意識調査の結果である。企業の64.5%がTPPは「必要」としているのに対し、「必要と思わない」は9.7%となっている。ところがTPPが自社に与える影響では、「プラスの影響」が16.3%と「マイナスの影響」の7.3%を上回っているものの、「影響はない」

「分からない」が1割近くは達している。その「プラスの影響」を見込んでいる企業の42.2%は、「飲食店」となっている。さらにTPPへの対応では、企業の81.1%が「検討していない」と回答しているが、これを業界別に見ると「農・林・水産」では半数超の企業が何らかの対策を検討しているとなっている。この二つが明らかにするように、政府のGDP大幅増加見込は捕らぬ狸の皮算用で、少数の多国籍企業だけがその恩恵にあずかるのみ。多くの企業はTPPに賛成してはいるものの、自社にとってTPPの影響はほとんどないと見込んでも、また対応も検討していない。影響を見込んで対応を検討しているのは「農・林・水産」関連企業が中心で、多くの企業は「TPP・貿易自由化」に賛成とすれ、自社にとっては直接関係のある話としては受け止めていないという実情が浮かび上がってくる。

### TPP推進について

形成されてきた世論は、所詮他人事の話としての受け止めが大半で「農業・農村の基礎が揺るぎかねない」という理解は全得られていないのが実態である。今また、TPP農業対策の第2弾の検討が追い打ちをかけるようになっている。一般の理解獲得のために、これまでとは異なった次元での努力が求められるのかもしれない。

(農的社会学サイエンス研究所代表)